

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社バイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	10,770	12,750	4,697	3,555	14,276
経常利益(百万円)	613	1,772	296	501	695
四半期(当期)純利益(百万円)	364	1,086	82	246	573
純資産額(百万円)	-	-	5,070	6,429	5,268
総資産額(百万円)	-	-	14,018	18,899	15,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	110,529.57	138,508.31	114,841.60
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7,836.56	23,560.42	1,786.54	5,332.54	12,377.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	7,833.52	23,502.85	-	5,309.25	-
自己資本比率(%)	-	-	36.2	33.9	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,264	2,545	-	-	1,492
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	114	125	-	-	180
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,113	1,439	-	-	1,636
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	494	1,396	409
従業員数(人)	-	-	183	189	186

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第12期第3四半期連結会計期間及び第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	189	(54)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載をしております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	104	(24)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト及び派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載をしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比増減(%)
F P D事業(百万円)	3,829	29.4
合計(百万円)	3,829	29.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比増減 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比増減 (%)
F P D事業	3,612	506.2	12,811	39.1
合計	3,612	506.2	12,811	39.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比増減(%)
F P D事業(百万円)	3,555	24.3
合計(百万円)	3,555	24.3

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約は次のとおりであります。

連結子会社の合併

当社は、平成21年11月9日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを吸収合併することを決議し、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

グループ経営の効率化を図るための吸収合併。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式。株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは解散。

(3) 合併期日

平成22年1月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

- ・商号 株式会社ブイ・テクノロジー
- ・資本金 2,282百万円
- ・事業の内容 FPD関連装置の開発・設計・販売

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復がみられた中国などの新興国への輸出により一部回復の兆しは見られたものの、円高、デフレ、雇用などの懸念材料により、先行き不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である液晶(LCD)業界では、中国・日本における消費刺激策及び液晶テレビの低価格化等により、液晶パネルの需要が旺盛となり、その結果、液晶パネル業界の業績の回復及びそれに伴う設備投資計画の活発化がみられました。

このような環境の中、当社グループは検査関連装置については中国での商談成約に向けた活動を、露光装置については各パネルメーカーに対する拡販活動を行ってまいりました。

受注状況は、主に中国及び台湾向け検査関連装置の受注を獲得したことにより、受注額は36億1千2百万円(前年同四半期比506.2%増)、当第3四半期末における受注残高は128億1千1百万円(前年同四半期末は92億7百万円)となりました。

販売状況は、主として露光装置及び計測装置の売上により、連結売上高は35億5千5百万円(前年同四半期比24.3%減)となりました。

原価及び費用面では、引き続き当社グループとして推進している原価低減及び経費抑制活動の浸透と製造コスト管理の強化徹底により前年同四半期に比べ利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費については、前年同四半期に比べて、製品保証引当金繰入額が9千4百万円増加いたしましたが、売上減少に伴う発送費の減少1億8千2百万円、研究開発費の減少4千万円などにより、全体では1億3千7百万円減少しております。

この結果、連結営業利益は4億9千3百万円(前年同四半期比49.1%増)、連結経常利益は5億2百万円(前年同四半期比69.3%増)、連結純利益は2億4千6百万円(前年同四半期比198.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上、営業経費についての説明は上記記載のとおりであります。売上高は37億6千4百万円（前年同四半期比20.0%減）、営業利益は5億6千4百万円（前年同四半期比141.3%増）となりました。

アジア（日本を除く）

取引先の工場稼働率の改善により部品及びメンテナンス売上は前年同四半期比179.7%増と堅調であったものの、装置取扱高の減少から手数料収入が減少したため売上高は1億4千3百万円（前年同四半期比26.0%減）にとどまり、固定費を吸収できず、営業損失1百万円（前年同四半期は8千6百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における、総資産は前連結会計年度末に比べ33億5千万円増加し、188億9千9百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が26億9千9百万円増加したこと、「現金及び預金」が10億8百万円増加したこと、「仕掛品」が5億3千4百万円減少したことによります。

負債は前連結会計年度末に比べ21億8千9百万円増加し、124億7千万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が16億5千5百万円増加したこと、装置受注・納入に伴う「前受金」が11億5千5百万円増加したこと、「短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）」が14億5千万円減少したことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ11億6千1百万円増加し、64億2千9百万円となりました。主に、四半期純利益10億8千6百万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ9億2百万円増加し13億9千6百万円（第2四半期連結会計期間末からは7千5百万円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は5億2千6百万円（前年同四半期は1億5千4百万円の取得）となりました。資金の使用は、主に、検査関連装置受注に伴う仕掛品の増加等による棚卸資産の増加7億3千万円、前受金の減少14億1千7百万円、資金の取得は、主に、仕入債務の増加10億8千万円、税金等調整前四半期純利益5億1百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4千2百万円（前年同四半期は5千8百万円の使用）となりました。主に有形固定資産取得による支出2千9百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は6億4千3百万円（前年同四半期は3億7百万円の使用）となりました。主に短期借入金の純増額6億5千万円によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7千2百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,001	47,172	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,001	47,172	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

(A)平成17年7月4日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	835
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	835
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468,000 資本組入額 234,000
新株予約権の行使の条件	(1)本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2)本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(B)平成18年3月30日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	373
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	373
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,749,825
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,749,825 資本組入額 874,913
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(口) 会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	666,300
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 666,300 資本組入額 333,150
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	109.0	47,001	25	2,282	25	1,938

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成22年1月1日から平成22年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が171株、資本金及び資本準備金がそれぞれ40百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で777株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	株式 777	1.65

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 708	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,184	46,184	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,892	-	-
総株主の議決権	-	46,184	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	708	-	708	1.51
計	-	708	-	708	1.51

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は708株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	268,000	531,000	652,000	723,000	690,000	688,000	694,000	669,000	642,000
最低(円)	131,300	220,000	373,000	515,000	569,000	518,000	579,000	449,000	518,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604	596
受取手形及び売掛金	13,562	10,863
商品及び製品	29	36
仕掛品	1,683	2,217
原材料	752	636
その他	595	500
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	18,225	14,849
固定資産		
有形固定資産	334	336
無形固定資産	141	167
投資その他の資産		
破産更生債権等	110	110
その他	198	195
貸倒引当金	110	110
投資その他の資産合計	198	195
固定資産合計	674	700
資産合計	18,899	15,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,081	4,426
短期借入金	3,600	4,750
1年内返済予定の長期借入金	-	300
未払法人税等	737	167
製品保証引当金	268	72
引当金	57	105
その他	1,677	421
流動負債合計	12,423	10,242
固定負債		
引当金	46	38
固定負債合計	46	38
負債合計	12,470	10,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,282	2,219
資本剰余金	1,938	1,875
利益剰余金	2,412	1,440
自己株式	100	100
株主資本合計	6,533	5,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	119	164
評価・換算差額等合計	121	167
新株予約権	17	-
純資産合計	6,429	5,268
負債純資産合計	18,899	15,549

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,770	12,750
売上原価	8,582	9,103
売上総利益	2,187	3,647
販売費及び一般管理費	1,523	1,859
営業利益	664	1,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	7
為替差益	-	10
その他	5	5
営業外収益合計	14	23
営業外費用		
支払利息	21	30
為替差損	35	-
その他	8	8
営業外費用合計	65	38
経常利益	613	1,772
特別利益		
国庫補助金	53	7
その他	3	0
特別利益合計	56	7
特別損失		
固定資産除却損	1	7
固定資産圧縮損	16	1
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	0
特別損失合計	20	9
税金等調整前四半期純利益	649	1,770
法人税、住民税及び事業税	200	806
法人税等調整額	83	122
法人税等合計	284	684
四半期純利益	364	1,086

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,697	3,555
売上原価	3,716	2,549
売上総利益	980	1,006
販売費及び一般管理費	649	512
営業利益	331	493
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
為替差益	-	13
その他	3	2
営業外収益合計	6	18
営業外費用		
支払利息	5	7
為替差損	31	-
その他	4	2
営業外費用合計	40	9
経常利益	296	502
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	2	-
その他	0	-
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	292	501
法人税、住民税及び事業税	180	250
法人税等調整額	28	4
法人税等合計	209	254
四半期純利益	82	246

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	649	1,770
減価償却費	102	109
株式報酬費用	-	17
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	32	47
製品保証引当金の増減額(は減少)	54	196
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	9	7
支払利息	21	30
為替差損益(は益)	13	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	1	1
無形固定資産除却損	-	6
固定資産圧縮損	16	1
売上債権の増減額(は増加)	1,691	2,683
たな卸資産の増減額(は増加)	1,327	471
その他の流動資産の増減額(は増加)	6	27
その他の固定資産の増減額(は増加)	4	0
破産更生債権等の増減額(は増加)	3	0
仕入債務の増減額(は減少)	3,312	1,650
前受金の増減額(は減少)	-	1,155
その他の流動負債の増減額(は減少)	195	98
その他	1	-
小計	1,280	2,808
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	21	30
法人税等の還付額	0	-
法人税等の支払額	4	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264	2,545

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229	215
定期預金の払戻による収入	174	216
有形固定資産の取得による支出	58	72
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	7	53
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	47	0
貸付金の回収による収入	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	114	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,500	32,300
短期借入金の返済による支出	19,400	33,450
長期借入金の返済による支出	-	300
株式の発行による収入	2	125
自己株式の取得による支出	99	-
配当金の支払額	116	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20	986
現金及び現金同等物の期首残高	473	409
現金及び現金同等物の四半期末残高	494	1,396

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間

（自 平成21年4月1日

至 平成21年12月31日）

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（は減少）」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額（は減少）」に含まれる「前受金の増減額（は減少）」は 9百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

（自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日）

（四半期連結貸借対照表）

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「製品保証引当金」は、負債純資産合計額の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間より当該引当金の設定名目を示す名称を付した科目をもって掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「製品保証引当金」は88百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、465百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、407百万円であります。
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 630百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																												
<table> <tr><td>発送費</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>332百万円</td></tr> </table>	発送費	342百万円	従業員給料手当	171百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付引当金繰入額	6百万円	製品保証引当金繰入額	78百万円	減価償却費	9百万円	研究開発費	332百万円	<table> <tr><td>発送費</td><td>266百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>492百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>252百万円</td></tr> </table>	発送費	266百万円	従業員給料手当	173百万円	賞与引当金繰入額	45百万円	退職給付引当金繰入額	7百万円	製品保証引当金繰入額	492百万円	減価償却費	10百万円	研究開発費	252百万円
発送費	342百万円																												
従業員給料手当	171百万円																												
賞与引当金繰入額	45百万円																												
退職給付引当金繰入額	6百万円																												
製品保証引当金繰入額	78百万円																												
減価償却費	9百万円																												
研究開発費	332百万円																												
発送費	266百万円																												
従業員給料手当	173百万円																												
賞与引当金繰入額	45百万円																												
退職給付引当金繰入額	7百万円																												
製品保証引当金繰入額	492百万円																												
減価償却費	10百万円																												
研究開発費	252百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																										
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>発送費</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>112百万円</td></tr> </table>	発送費	222百万円	従業員給料手当	55百万円	賞与引当金繰入額	15百万円	製品保証引当金繰入額	36百万円	減価償却費	3百万円	研究開発費	112百万円	<table> <tr><td>発送費</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>72百万円</td></tr> </table>	発送費	39百万円	従業員給料手当	52百万円	賞与引当金繰入額	12百万円	退職給付引当金繰入額	2百万円	製品保証引当金繰入額	131百万円	減価償却費	3百万円	研究開発費	72百万円
発送費	222百万円																										
従業員給料手当	55百万円																										
賞与引当金繰入額	15百万円																										
製品保証引当金繰入額	36百万円																										
減価償却費	3百万円																										
研究開発費	112百万円																										
発送費	39百万円																										
従業員給料手当	52百万円																										
賞与引当金繰入額	12百万円																										
退職給付引当金繰入額	2百万円																										
製品保証引当金繰入額	131百万円																										
減価償却費	3百万円																										
研究開発費	72百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 686 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 192 百万円 現金及び現金同等物 494 百万円	現金及び預金勘定 1,604 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 208 百万円 現金及び現金同等物 1,396 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,001株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 708株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 17百万円

(注)上記の新株予約権は、当第3四半期連結会計期間末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,696	0	4,697	-	4,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,696	0	4,697	-	4,697
営業利益(損失)	483	146	336	5	331

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造 (露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,762	7	10,770	-	10,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,762	7	10,770	-	10,770
営業利益(損失)	1,039	374	665	1	664

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を採用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「検査関連装置事業」で28百万円減少しております。なお、「液晶基板製造(露光)装置事業」への影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,652	44	4,697	-	4,697
(2) セグメント間の内部売上高	55	148	203	(203)	-
計	4,707	193	4,900	(203)	4,697
営業利益	233	86	320	10	331

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,429	125	3,555	-	3,555
(2) セグメント間の内部売上高	334	17	352	(352)	-
計	3,764	143	3,907	(352)	3,555
営業利益（損失）	564	1	563	(69)	493

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,572	197	10,770	-	10,770
(2) セグメント間の内部売上高	155	355	511	(511)	-
計	10,728	552	11,281	(511)	10,770
営業利益	495	158	653	10	664

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,446	303	12,750	-	12,750
(2) セグメント間の内部売上高	434	93	527	(527)	-
計	12,881	397	13,278	(527)	12,750
営業利益（損失）	1,862	4	1,857	(70)	1,787

（注）1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、台湾

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を採用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で28百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,284	2,284
連結売上高（百万円）	-	4,697
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	48.6	48.6

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	201	201
連結売上高（百万円）	-	3,555
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.7	5.7

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	7,151	7,151

	アジア	計
連結売上高（百万円）	-	10,770
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	66.4	66.4

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	3,176	3,176
連結売上高（百万円）	-	12,750
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.9	24.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……台湾、韓国、中国
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末において著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

1．ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 13百万円

2．当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	138,508.31円	1株当たり純資産額	114,841.60円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,429	5,268
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17	-
(うち新株予約権)	(17)	-
(うち少数株主持分)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	6,411	5,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	46,293	45,875

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,836.56円	1株当たり四半期純利益金額	23,560.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	7,833.52円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	23,502.85円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の
とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	364	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	364	1,086
期中平均株式数(株)	46,482	46,133
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	平成17年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,376株	平成17年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 400株

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,786.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。	1株当たり四半期純利益金額 5,332.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,309.25円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	82	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	82	246
期中平均株式数(株)	46,301	46,259
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	203
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,376株	平成17年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 400株

(重要な後発事象)

当第3四半期会計連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを平成21年11月9日開催の当社取締役会において、吸収合併することを決議し、平成22年1月1日付けで、株式会社ブイ・テクノロジーを存続会社、株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを消滅会社として合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 結合企業

名称 株式会社ブイ・テクノロジー

事業内容 FPD検査関連装置の開発・設計・販売

(2) 被結合企業

名称 株式会社ブイ・イメージング・テクノロジー

事業内容 液晶基板製造装置の開発・設計・製作・販売

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは解散いたしました。

3. 企業結合後の名称

株式会社ブイ・テクノロジー

4. 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーは、当社が販売する液晶基板製造用露光装置の製造をおこなってまいりましたが、グループ経営の効率化を図るため吸収合併いたしました。

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、取引残高に重要な変動はありません。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....57百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,250円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。